



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL <https://sdentertainment.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,928	8.7	△149	—	△214	—	△296	—
2021年3月期第3四半期	2,694	△22.9	△209	—	△257	—	△506	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △301百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △506百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△33.13	—
2021年3月期第3四半期	△56.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,693	1,208	18.1	135.02
2021年3月期	6,976	1,510	21.6	168.67

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,208百万円 2021年3月期 1,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,530	23.7	210	—	120	—	30	—	3.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,997,000株	2021年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	42,988株	2021年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,954,012株	2021年3月期3Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大（第5波）はあったものの、ワクチン接種の進展等により、経済活動が徐々に再開した後は、景気に持ち直しの兆しがみられましたが、新型コロナウイルスの断続的な再拡大の懸念から顧客動向は停滞し、当社グループ事業を取り巻く経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、主力であるウェルネス事業において、一部のフィットネスの店舗では新たなサービスとして、EMSによる目のパーソナル、『イーキュアレーション』の導入を行い、業績の回復に取り組んでおります。今後は、フィットネス店舗全店に導入を進めて参ります。なお、前期より進めております「総合型」から「24時間型」「365日型」への業態変更については、業態変更を行った店舗では会員数を増加できたものの、フィットネス事業全体の業績を底上げするまでには至りませんでした。

一方、もう一つの主力である保育事業については、園児が入れ替わる4月の園児定員充足率は新規9園の開園もあり前期よりも低い水準で推移していましたが、現在は90%を超える水準で推移しております。

また、新サービスとして取り組んでいるEC事業においては、引き続きアイテム数の充実と地域を限定した集中的な宣伝を実施し、利用者獲得に注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億28百万円（前年同四半期比8.7%増）、売上総利益は26億70百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業損失は1億49百万円（前年同四半期は営業損失2億9百万円）、経常損失は2億14百万円（前年同四半期は経常損失2億57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億96百万円（前年同四半期は四半期純損失5億6百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	2,293,160	113.3
(フィットネス)	791,705	97.4
(保育・介護等)	1,501,454	123.9
クリエイション事業 (千円)	174,742	77.0
不動産賃貸事業 (千円)	246,996	101.2
その他 (千円)	213,365	106.9
合計 (千円)	2,928,264	108.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、新型コロナウイルス新規感染者数が全国的には小康状態にあったことから業態変更を行った店舗では、売上高、会員数を伸ばすことができたものの、特に地方都市の既存店舗では感染再拡大の懸念から休会者の復会が遅れており、売上高は前年同期比97.4%となりました。

保育・介護等は、介護施設においては引き続き新型コロナウイルス感染予防意識による利用自粛傾向が続いております。保育施設は前期末より9園開園したことで定員充足率が順調に推移していることにより、売上高は前年同期比123.9%となりました。

以上の結果、売上高は22億93百万円(同113.3%)となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲーム事業においては、競合店の増加によるユーザーの獲得競争が続いている中で、当社の取り組みとしまして、「ぼちくれ」「とれたね」の2拠点を1拠点へ統合し固定費の圧縮と、1拠点集中による筐体の増台(景品ラインナップの充実)を行いました。長引くコロナ禍の先行き不安から消費意欲低迷の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は1億74百万円(同77.0%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は最小限にとどまり、その結果、売上高は2億46百万円(同101.2%)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター等の通信テレマーケティングやカウネット代理店事業、通販サイト「NorthernLABO」等のEC事業等となり、売上高は2億13百万円(同106.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。これは主に売掛金が7百万円、未収還付法人税等が10百万円、未収消費税等が63百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1億21百万円、無形固定資産が20百万円、投資その他の資産が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、66億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は33億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加しました。これは主に短期借入金3億70百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少しました。これは主に社債が2億18百万円、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は54億84百万円となり前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。これは主に四半期純損失2億96百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.1%(前連結会計年度末は21.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

なお、各事業の業績推移等の進捗、および新型コロナウイルス感染拡大の状況等の変化により、修正が必要と判断された場合には速やかに公表します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、2021年3月期の純資産の合計額が2020年3月期の純資産の合計額の75%を下回ることとなりました。

これにより、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに与える影響が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは事業における収益力の改善として非対面事業による新たな収益源の創出に向けECサイトと通販による取り組みを始めております。

また、フィットネス店舗の24時間化や365日化などの業態転換を実施し効率的な人員配置による生産性の向上、不採算店舗の統廃合、在庫の適正化や設備投資の抑制等に取り組み、固定費につきましても、人件費や予算管理の厳格化によるコスト削減を推進してまいります。

加えて、当社グループ各社の資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

財務制限条項への抵触に関しましては、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,903	913,091
売掛金	219,849	212,061
商品	16,255	13,891
貯蔵品	12,584	23,063
未収還付法人税等	17,062	6,931
その他	293,782	196,155
貸倒引当金	△1,304	△358
流動資産合計	1,459,134	1,364,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,192,777	2,124,137
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	197,554	144,505
有形固定資産合計	4,447,056	4,325,367
無形固定資産		
のれん	52,773	36,023
その他	56,522	52,613
無形固定資産合計	109,296	88,636
投資その他の資産		
差入保証金	796,587	795,589
繰延税金資産	14,240	5,651
その他	128,165	97,361
投資その他の資産合計	938,993	898,603
固定資産合計	5,495,345	5,312,606
繰延資産	21,858	16,471
資産合計	6,976,339	6,693,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,994	103,010
短期借入金	1,350,000	1,720,000
1年内償還予定の社債	287,200	287,200
1年内返済予定の長期借入金	390,734	345,898
未払法人税等	74,936	47,601
賞与引当金	32,414	25,315
店舗閉鎖損失引当金	-	3,200
株主優待引当金	20,900	20,900
その他	726,604	822,743
流動負債合計	2,990,784	3,375,869
固定負債		
社債	624,100	405,600
長期借入金	1,493,624	1,370,655
繰延税金負債	16,693	12,528
資産除去債務	173,699	165,634
その他	167,132	154,643
固定負債合計	2,475,249	2,109,061
負債合計	5,466,033	5,484,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,581,362	1,581,362
利益剰余金	△304,537	△601,156
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,494,241	1,197,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,064	11,362
その他の包括利益累計額合計	16,064	11,362
純資産合計	1,510,305	1,208,985
負債純資産合計	6,976,339	6,693,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,694,848	2,928,264
売上原価	259,534	258,217
売上総利益	2,435,314	2,670,046
販売費及び一般管理費		
給料	1,009,764	1,054,260
賞与引当金繰入額	11,781	25,315
退職給付費用	9,928	9,154
株主優待引当金繰入額	17,427	24,422
地代家賃	332,370	368,764
その他	1,263,740	1,337,709
販売費及び一般管理費合計	2,645,012	2,819,625
営業損失(△)	△209,698	△149,578
営業外収益		
受取利息	495	190
受取配当金	373	376
受取保険金	875	370
権利金収入	1,207	1,203
敷金及び保証金精算益	-	1,447
その他	3,358	3,878
営業外収益合計	6,309	7,467
営業外費用		
支払利息	38,172	53,707
その他	15,554	18,351
営業外費用合計	53,727	72,059
経常損失(△)	△257,115	△214,170
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,145
補助金収入	62,222	30,453
資産除去債務戻入益	-	836
特別利益合計	62,222	34,435
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	4,981	7,281
減損損失	94,736	-
店舗閉鎖損失	21,465	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,510	3,200
新型コロナウイルス感染症による損失	100,780	16,666
投資有価証券売却損	8	-
解約違約金	8,320	9,516
特別損失合計	233,881	36,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△428,774	△216,399
法人税、住民税及び事業税	71,147	74,695
法人税等調整額	6,969	5,524
法人税等合計	78,117	80,219
四半期純損失(△)	△506,891	△296,619
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△506,891	△296,619

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△506,891	△296,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	△4,701
その他の包括利益合計	685	△4,701
四半期包括利益	△506,205	△301,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△506,205	△301,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することといたしました。

これにより、一部の委託商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は14,115千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言による時間短縮営業で、当社グループの事業は大きな影響を受けております。

当社グループにおいては、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在、休会または退会されたフィットネス会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えており、ワクチン接種の進展等により徐々に回復していくという想定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であるため長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2021年10月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるITネクスト株式会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、当社及び子会社各社において保育園の運営を行っておりますが、保育事業の持続的成長を更に推進していくにあたり、ITネクスト株式会社が主に行っている保育事業の施設運営受託業務を当社グループ包括して当社が行うことによる業務支援の効率化および管理コストの削減を目的として、吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2021年10月25日
- ・合併契約締結日 2021年10月25日
- ・合併期日(効力発生日) 2022年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ITネクスト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会の決議を経ずに合併を決定しております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、ITネクスト株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社であるITネクスト株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要(2021年12月31日現在)

名称	ITネクスト株式会社
事業内容	保育事業・通信テレマーケティング事業
所在地	東京都新宿区西新宿8丁目5番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 聡史
資本金の額	8,000千円

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(固定資産の譲渡について)

当社は、2021年12月28日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の向上を図るため当社が所有する資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産名称	札幌北24条商業店舗 1	札幌北24条商業店舗 2
所在地	札幌市北区北二十三条西四丁目19番322	札幌市北区北二十三条西四丁目19番488
土地面積	884.11㎡	177.51㎡
建物	延床面積 1,395.52㎡	延床面積 99.20㎡
譲渡益	160百万円	
現況	賃貸商業店舗	

※譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の要望を受け開示は控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、札幌市に所在地を置く不動産代理業を営む国内法人1社ですが、詳細は譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2021年12月28日
譲渡契約締結日	2021年12月28日
譲渡引渡日	2022年2月(予定)

5. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益は、160百万円を見込んでおり、2022年3月期第4四半期連結会計期間において特別利益として計上する予定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。